

特別企画：夏の電力使用量の削減に関する企業アンケート

# 夏のオフィスの冷房温度、平均 26.2℃ 室温「28℃」を目安に快適な環境を整備

～ 節電対策は「こまめな消灯」がトップ ～

まもなく梅雨明け、本格的な猛暑の夏を迎える時期に入ってきた。全国的に 2023 年夏の気温は平年並みか高いと予想されている。

電力需要の拡大が見込まれるなか政府は、東京電力管内でこの夏の電力供給が非常に厳しくなる恐れがあるとして、7月1日から8月31日までの2カ月間、無理のない範囲での節電を要請している。

供給面での不安のみならず、大手電力7社は、2023年6月1日の使用分から電気料金を値上げした。電気料金の価格上昇による企業活動に与える影響も大きいと言える。

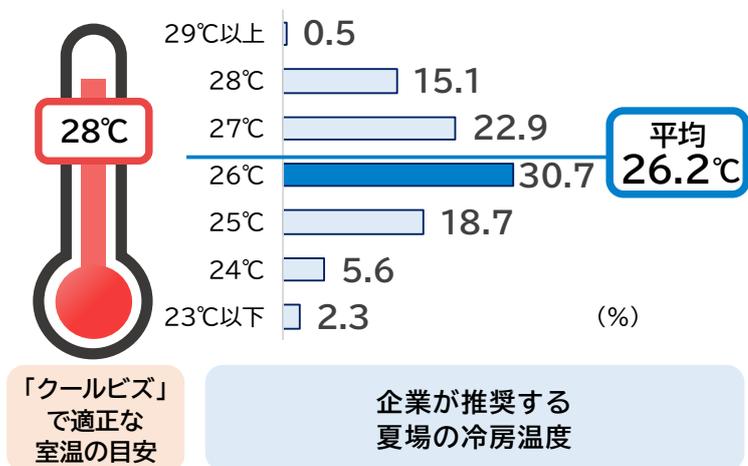
そこで帝国データバンクは、夏の電力使用量の削減対策などについてアンケートを行った。

※アンケート期間は2023年7月7日～11日、有効回答企業数は1,277社（インターネット調査）



## アンケート結果（要旨）

1. 電気料金値上げ・節電要請への対応策、「こまめな消灯」(67.4%)が7割近くにのぼり、トップとなった
2. 「クールビズの実践」は、「大企業」は 70.1%、「中小企業」は 44.7%、「小規模企業」は 36.2%と企業規模で濃淡が表れた
3. オフィスで推奨する夏場の冷房温度は、平均 26.2℃となった



## 節電への対応策、「こまめな消灯」がトップ。クールビズは、企業規模によって取り組み状況に濃淡あり

自社における電力使用量の削減および電気料金値上げへの対応策（検討含む）について尋ねたところ、「こまめな消灯」（67.4%）が7割近くにのぼった（複数回答、以下同）。次いで「クールビズの実践」（48.0%）やLEDなど「消費電力の少ない製品・設備の導入」（46.2%）が4割台で並び、「空調などの温度設定の見直し」（39.5%）、「オフィスの照明を落とす」（22.7%）が続いた。

また、「休暇取得の推奨」（8.3%）や「稼働・営業時間の短縮」（6.3%）、「在宅勤務の強化」（3.6%）、「始業・終業の時刻を早める」（2.8%）などといった、働き方を変えるような対応策<sup>1</sup>を企業の16.9%で実施または検討していた。

他方、「冷房等の電気代よりも暑さで仕事の効率が悪くなる方が問題なので節電などは一切行っていない」（メンテナンス・警備・検査）など、「取り組んでいない」企業は3.9%にとどまった。

規模別に対応策をみると、「こまめな消灯」は「大企業」（74.5%）では4社に3社で取り組み、「中小企業」（66.4%）や「小規模企業」（66.7%）でも6割以上となり、企業規模に関わらず、取り組んでいる様子が見えられた。

しかし、「クールビズの実践」においては、「大企業」は70.1%の企業で取り組んでいる一方で、「中小企業」は44.7%、「小規模企業」は36.2%と企業規模によって実施状況に濃淡がみられる結果となった。

企業からは「ゴーヤ棚を設置栽培し、緑のカーテンとした」（建材・家具、窯業・土石製品卸売）や「空調機器を消費電力の少ないGHP（ガス・ヒートポンプエアコン）にしている」（建設）、「今期、太陽光発電装置を設置し7月から稼働開始した」（化学品製造）などといった対策を行う声が聞かれた。

### 夏の電力使用量の削減対策など（複数回答）

対応策	全体	（%）		
		大企業	中小企業	小規模企業
こまめな消灯	67.4	74.5	66.4	66.7
クールビズの実践	48.0	70.1	44.7	36.2
消費電力の少ない製品・設備の導入	46.2	56.7	44.6	39.0
空調などの温度設定の見直し	39.5	51.0	37.8	35.7
オフィスの照明を落とす	22.7	28.0	21.9	23.6
休暇取得の推奨◆	8.3	11.5	7.8	6.1
製造機器稼働の節電工夫	6.4	8.3	6.1	5.0
稼働・営業時間の短縮◆	6.3	7.6	6.1	7.8
大手電力会社から新電力会社への変更	5.8	4.5	6.0	5.2
自家発電の設置または増加	4.5	6.4	4.3	1.9
商品棚や店舗の照明を落とす	3.6	1.9	3.9	3.3
在宅勤務の強化◆	3.6	3.2	3.6	3.3
新電力会社から大手電力会社への変更	3.6	1.9	3.8	4.7
始業・終業の時刻を早める◆	2.8	1.3	3.0	4.0
エレベーターの稼働数を減らす	1.8	3.2	1.6	1.2
新電力会社から別の新電力会社への変更	1.3	1.9	1.2	0.9
生産抑制	0.7	1.3	0.7	0.9
電力需要の少ない曜日・時間に操業◆	0.5	0.6	0.5	0.2
生産拠点の移管・集約	0.2	0.6	0.1	0.0
その他	2.7	1.9	2.8	3.8
取り組んでいない	3.9	1.3	4.3	5.0
分からない	0.2	0.0	0.3	0.2
働き方を変えるような対応策◆	16.9	18.5	16.7	16.1

※母数は、有効回答企業1,210社

<sup>1</sup> 「働き方を変えるような対応策」は、「稼働・営業時間の短縮」「休暇取得の推奨」「電力需要の少ない曜日・時間に操業」「始業・終業の時刻を早める」「在宅勤務の強化」のいずれかを選択した企業から算出

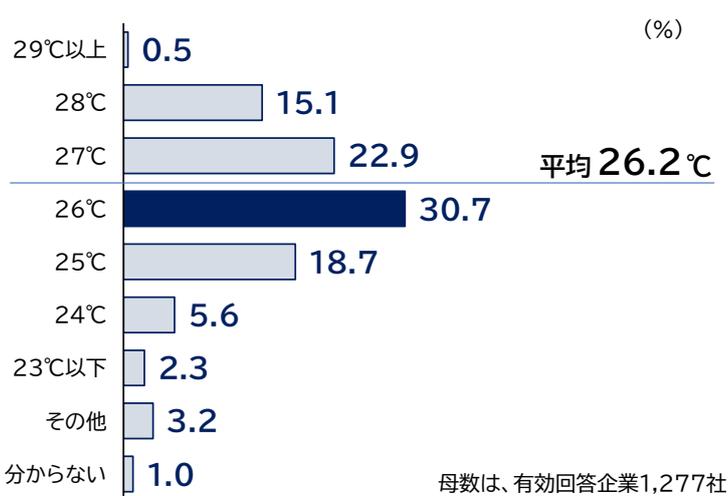
## オフィスにおける冷房温度、3割の企業で26℃を推奨

自社で推奨する夏場のオフィスにおける冷房温度について尋ねたところ、「26℃」とする企業が30.7%とトップとなった。次いで「27℃」（22.9%）、「25℃」（18.7%）、「28℃」（15.1%）が並び、25～28℃を推奨する企業が9割近くに<sup>2</sup>なった。また、平均の冷房温度は、26.2℃

規模別、業界別、地域別にみても、大きな差異は表れておらず、概ね平均26℃程度に収まる傾向がみられた。

企業からも「室温を27℃以上28℃未満に保つため、冷房の設定温度は26℃にしている」（金融）や「28℃設定では冷房効果が薄く労働の効率が悪いので、あえて25℃程度にしている」（専門商品小売）といった声があがっている。

### 推奨する夏場の冷房温度



## まとめ

本アンケートの結果、企業が取り組む節電対策として、「こまめな消灯」や「空調などの温度設定の見直し」など比較的すぐには実施できる対応策に取り組んでいる様子がうかがえた。そのほか、敷地内での打ち水や植物などを利用した緑のカーテンの設置、働き方を変化させて節電対策を行う企業、電力会社の見直しを行う企業も一定数みられた。

加えて、断熱壁材による暑さ対策や消費電力の少ないGHP（ガス・ヒートポンプエアコン）を利用する企業、自社で太陽光発電を導入する企業も一部である。

また、推奨するオフィスの夏場の冷房温度は平均26.2℃となっており、政府がクールビズで提唱する室温28℃を目安にしつつ、快適な室温となるよう各社調整していた。

エネルギー価格の高騰は、物価上昇を加速させる大きな要因となり、各社各人の対応だけではその負担を吸収できないレベルに近づきつつある。引き続き節電努力は必要であるが、企業活動や国民生活を営む上で、安定的なエネルギー供給のみならずインフレ圧力の抑制につながる早急なインフラ整備が急がれる。

<sup>2</sup> 冷房温度の平均は、19℃から31℃までの1℃刻みの各選択肢に各回答社数を乗じ加算したものから全回答社数で除したもの（ただし、「その他」「分からない」を除く）

### 集計結果と調査先企業の属性

#### 1. 夏の電力使用量の削減に関する企業アンケート

(構成比%、カッコ内社数)

	ごまかな 消灯	空調など の温度設定 の最適化	消費電力 の少ない 製品・設備 の導入 (LEDなど)	オフィスの 照明を 落とす	商品棚や 店舗の 照明を 落とす	エレベーター の稼働 稼働を 減らす	クールビズ の実践	稼働・営業 時間の 短縮	休暇取得 の推奨	電力需要 の少ない 曜日・時間 に稼働	始業・終業 の時刻 を早める	在宅勤務 の強化	大手電力 会社から 新電力会社 への変更	新電力会社 から大手 電力会社 への変更	新電力会社 から別の 新電力会社 への変更	自家発電 の設置 または増加	製造機器 稼働の 節電工夫	生産抑制	生産拠点 の移管・ 集約	その他	取り組んで いない	分からない	合計	冷房の 推奨 温度(℃)
全体	67.4	39.5	46.2	22.7	3.6	1.8	48.0	6.3	8.3	0.5	2.8	3.6	5.8	3.6	1.3	4.5	6.4	0.7	0.2	2.7	3.9	0.2	- (1,210)	26.2
規模別																								
大企業	74.5	51.0	56.7	28.0	1.9	3.2	70.1	7.6	11.5	0.6	1.3	3.2	4.5	1.9	1.9	6.4	8.3	1.3	0.6	1.9	1.3	0.0	- (157)	26.6
中小企業	66.4	37.8	44.6	21.9	3.9	1.6	44.7	6.1	7.8	0.5	3.0	3.6	6.0	3.8	1.2	4.3	6.1	0.7	0.1	2.8	4.3	0.3	- (1,053)	26.1
うち小規模企業	66.7	35.7	39.0	23.6	3.3	1.2	36.2	7.8	6.1	0.2	4.0	3.3	5.2	4.7	0.9	1.9	5.0	0.9	0.0	3.8	5.0	0.2	- (423)	26.0
業種別																								
農・林・水産	81.8	54.5	63.6	18.2	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	- (11)	25.7
金融	44.4	33.3	55.6	22.2	0.0	0.0	77.8	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- (9)	25.9
建設	73.6	36.5	42.1	30.2	0.6	1.3	46.5	4.4	11.3	0.0	0.6	1.3	1.9	2.5	0.0	3.1	0.6	0.0	0.0	5.0	4.4	0.0	- (159)	25.9
不動産	60.9	41.3	32.6	17.4	2.2	4.3	60.9	10.9	10.9	0.0	2.2	6.5	4.3	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	- (46)	25.8
製造	68.6	38.3	55.1	21.3	2.4	1.5	40.1	6.0	5.1	1.5	4.2	1.2	6.6	6.3	2.4	9.0	19.8	2.1	0.6	3.3	1.5	0.3	- (334)	26.3
卸売	66.4	39.4	44.9	21.6	6.5	2.1	55.1	6.8	8.2	0.0	2.4	3.1	7.5	2.7	1.4	2.4	2.1	0.7	0.0	2.7	3.1	0.0	- (292)	26.3
小売	71.9	40.6	46.9	28.1	14.1	1.6	31.3	7.8	1.6	0.0	6.3	0.0	17.2	0.0	0.0	7.8	1.6	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	- (64)	25.9
運輸・倉庫	63.9	37.7	52.5	21.3	0.0	3.3	49.2	4.9	11.5	1.6	1.6	3.3	4.9	1.6	1.6	3.3	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0	- (61)	26.2
サービス	63.3	42.8	38.4	21.4	2.6	1.7	52.8	6.1	10.5	0.0	2.2	10.0	3.1	1.3	1.3	2.6	0.9	0.0	0.0	1.3	7.4	0.9	- (229)	26.1
その他	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	- (5)	26.8
地域別																								
北海道	72.9	45.8	39.0	33.9	10.2	5.1	52.5	8.5	11.9	0.0	3.4	1.7	1.7	1.7	0.0	1.7	8.5	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	- (59)	25.8
東北	71.7	34.8	51.1	27.2	7.6	0.0	35.9	5.4	10.9	0.0	4.3	2.2	7.6	4.3	1.1	3.3	2.2	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	- (92)	25.8
北関東	78.8	48.1	53.8	30.8	1.9	1.0	40.4	7.7	6.7	1.0	4.8	0.0	8.7	2.9	1.0	2.9	9.6	1.0	0.0	6.7	1.0	0.0	- (104)	26.3
南関東	64.3	38.6	38.3	26.0	2.0	1.2	57.0	5.3	11.7	0.6	3.5	8.5	3.5	2.3	0.9	4.7	4.4	0.6	0.0	1.8	4.1	0.3	- (342)	26.2
北陸	80.0	33.8	49.2	20.0	1.5	1.5	49.2	10.8	6.2	0.0	1.5	0.0	7.7	3.1	1.5	3.1	10.8	0.0	3.1	0.0	4.6	0.0	- (65)	26.6
東海	61.9	35.7	54.0	16.7	4.8	0.8	41.3	7.9	4.8	0.8	1.6	3.2	9.5	5.6	2.4	4.8	7.1	0.0	0.0	3.2	4.8	0.0	- (126)	26.4
近畿	60.6	41.9	50.0	19.7	4.0	3.0	49.5	5.6	7.1	1.0	2.5	2.0	6.1	4.5	0.0	4.0	8.1	2.5	0.0	3.5	5.1	0.0	- (198)	26.1
中国	74.2	46.1	47.2	22.5	3.4	4.5	43.8	6.7	4.5	0.0	1.1	1.1	3.4	2.2	0.0	6.7	9.0	0.0	0.0	2.2	3.4	0.0	- (89)	26.3
四国	59.0	35.9	48.7	12.8	2.6	0.0	41.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	7.7	0.0	10.3	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	0.0	- (39)	26.4
九州	68.8	33.3	43.8	11.5	3.1	2.1	44.8	6.3	7.3	0.0	2.1	2.1	8.3	4.2	7.3	6.3	3.1	1.0	0.0	1.0	3.1	1.0	- (96)	25.9

注1: 欄外行は、全体以上を表す  
注2: 母数は、有効回答企業1,210社。なお、冷房の推奨温度は1,277社

#### 2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,277 社

#### 3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 池田 直紀、伊藤 由紀、石井 ヤニサ

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。